

施政方針への 代表質問

3月の多摩市議会第1回定例会では、市長の施政方針に対し、5つの会派が代表質問を行いました。

施政方針とは、市長が市政運営の基本方針や、主な施策の方向性を示すものです。

代表質問とは、市長の施政方針について、会派を代表し大局的見地から行う質問です。

なお、**施政方針**は**多摩市公式ウェブサイト**で、**代表質問**は**YouTube**でご覧いただけます。また、会議録は6月中旬以降、市内の各図書館や多摩市議会のウェブサイトでご覧いただけます。



令和4年度
施政方針



YouTube
多摩市議会チャンネル



「リージャンロードクライマー」
撮影者：匿名希望さん 撮影場所：グリーンライブセンター



新 政 会 松田 だい すけ

宣言とスローガンで終わることのない市政を

問 冒頭、ロシアのウクライナ侵攻にみる世界情勢について、また日本の他国からの脅威と平和についてご見解を伺う。

答 他国に侵攻することは言語道断であり、特に核の使用をちらつかせ脅すような今回の例は断じて許すことはできない。

◇脱炭素社会に向けた環境政策と団地再生

問 ゼロカーボンシティへの取り組みについて市がどの規模でどの程度までやるつもりか、また宣言を出した重みをどう捉えているか伺う。

答 一昨年出した宣言は市内外に不退転の覚悟で臨む事の表明である。2030年に中間目標を定め令和5年度には温暖化対策実行計画を策定する予定である。

問 市内の都営団地の建て替え事業が半ばまできているが、今後市内の団地再生についてUR都市機構を含めた賃貸・分譲の団地に市がどのように関わっていくのか伺う。

答 賃貸に関しては今後も東京都・UR都市機構と連携を密にしながら団地再生の状況について市民の皆さんと情報を共有しながら進めていく。

分譲団地・マンションに関しては、これまで建替え・改修、耐震化などに関する支援制度の創設や拡充を行ってきた。対象の管理組合に対し引き続き周知・

啓発を行っていく。

◇行政サービスとGIGAスクールにおけるデジタル活用の課題と展望

問 現在市で利用しているローコードツールの電子申請サービスと、市がまだ導入していないデジタルIDアプリの連携による、住民サービス向上・利便性向上・業務効率向上・人件費抑制について見解を伺う。

答 電子オンライン申請を一部始めたところ利用者から高評価を得ている。業務効率向上も確認できた。行政デジタル化がサービス向上につながるものと考え。先進事例・技術についても情報収集・研究を続け、業務効率・住民サービスの向上に努めていく。

問 コロナ禍により1年前倒しての『1人1台端末』の取り組みであったが、市内小中学校の端末活用について市が認識している成果、課題について伺う。

答 アプリ等を利用した調べ学習、個々の学びの充実、考えの共有など活用が進んでいる。特に不登校や学級閉鎖による授業配信で学びの保障を目的とした活用が進んでいる。学校間、教員間の活用の差に課題があるため、ICTを活用した指導力向上が必要である。

